

福岡市社会福祉協議会

つながる力により「孤立」を解決し、不安や生きづらさに寄り添い、「孤独」のない社会づくりをめざす



人と人のつながりが自然と生まれる博多の「屋台」(写真提供：福岡市)

福岡市社協では、全国初の事業開発担当職員を配置し、「福岡から日本の社会課題を解決する」というミッションを掲げ、社会資源の開発や資金調達方法の模索、ICTを活用した「見守り・交流アプリ」の開発等、斬新な活動を繰り広げている。次々と新たな動きを展開していくその原動力について、お話をうかがった。

社協データ

【地域の状況】(2021年10月現在)	●生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター)
人口	1,620,554人
世帯数	837,680世帯
高齢化率	22.5%
【社協の状況】(2021年10月現在)	●日常生活自立支援事業
理事	18名
評議員	27名
監事	3名
職員数	199名
(正規職員71人、非正規職員128人)	●生活福祉資金貸付事業
【主な事業】	●成年後見支援事業
●地区社会福祉協議会活動支援事業	●居住支援法人事業
●福祉のまちづくり支援事業	●「社会貢献型空家バンク」事業
●包括的支援体制整備事業への移行準備事業	●「住まいサポートふくおか」(福岡市居住支援協議会事業)
	●「終活サポートセンター」事業 等

コロナ禍でも地域福祉活動を早期に再開できた理由

福岡市社会福祉協議会(以下、市社協)が、コロナ禍において地域福祉活動を再開したのは2020年5月と、全国的にも非常に早い時期である。その理由について、藤田博久地域福祉部長は次のように語る。

「以前、リーマンショックの時に生活福祉資金の貸付業務に追われて地域支援ができなくなり、市社協の存在価値が問われたことがありました。私たちはその時の反省から、2013年に『起動プラン』を策定して『社協は制度の狭間にある課題を抱える住民のセーフティネットの最後の砦』になることを宣言していました。コロナ禍で地域福祉活動を控えるムードが主流でしたが、2020年5月初旬には『はなれてもつながる』非接触型の活動へのチャレンジを始めています。市社協内では一部慎重論もありましたが、組織的な合意事項があったからこそすぐに動くことができました」

難しかったのは、地域の活動団体と連携を図ることだったと馬木木幸子地域福祉課長は言う。「団体によって、コロナ禍の活動方針がまったく異なるので、市社協としては早く動きたくても、連携する団体のルール

に従わないといけなかったために時間がかかるというジレンマがありました。こうした活動方針の溝を埋めることは、今でも課題だと感じています」。

コロナ禍にあっても「できることは少しでも進めよう」と住民の福祉活動は地域で少しずつ再開していた。地域のつながりが切れることの危うさを感じると同時に、「ここでもし市社協が遅れを取ってしまったら、コロナ収束後の市社協の存在価値はなくなってしまう」という危機感があった。それは市社協職員全員の共通認識だった。そこで、コロナ禍で地域福祉活動を過度に自粛するのではなく、「知恵と力を出し合い、新しい連帯の方法を形にしていこう」としてとらえ、コロナ収束後もそれが活かされると考えたのである。

福祉の枠にとらわれない社会資源の開発

ここ数年、市社協が特に力を注いでいるのが、福祉の枠にとらわれずに、新たな分野と福祉をかけ合わせで行う社会資源の開発である。市社協は全国で初めて「事業開発担当職員」を配置し、社会課題の解決に向けて、協力団体とともに新たなプロジェクトを次々と生み出している。

藤田部長は次のように語る。

「中間支援組織的な色合いが濃い社協は、さまざまな団体と連携・協働し、新しい変化を起こしやすい立場にあります。解決困難と思われている社会課題も、新しい組み合わせによって解決の糸口が生まれます。『不動産×福祉』で居住支援や空家対策を実施できますし、『ICT×福祉』で非接触型の地域見守り活動の可能性を探ることができます。変化が目まぐるしい現代社会のなかで、国や自治体の政策を待つのではなく、新しい組み合わせと発想によって解決策を模索していく必要があるはずです。これは、社協だからこそ挑戦できる活動でしょう」

こうして市社協では、保証人を確保できない高齢者等を支援するために不動産業者と入居支援団体を連携させた住み替え支援事業「住まいサポートふくおか」、増え続ける空家を活用した地域カフェや子ども食堂、シェアハウスや福祉サービス事業所などの拠点確保を進める「社会貢献型空家バンク」、預託金方式と利用料方式の二つの死後事務委任事業、WEBサイト等を活用したファンドレイジングによる活動資金確保など、福祉分野にとらわれない新たな活動が生まれている。

福岡市 (福岡県)

福岡県の県庁所在地で、福岡県西部に位置する政令指定都市。全国で5番目の人口規模を誇り、九州地方の行政・経済・交通の要となっている。市の中央部にある天神地区には数多くのデパートや商店が軒を連ね、隣接する博多区のJR博多駅近辺にはオフィスビルやホテルが立ち並ぶ。中心部に福岡空港、博多港国際ターミナルもあり、陸・空・海をつなぐ交通の便が都市の発展を支えている。

ICT技術を活かした「見守り・交流アプリ」

さらに市社協では、「コロナ禍を乗り越え、地域共生社会の実現を目指す実証実験事業」（ニッセイ財団2020年度「高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成」）にも取り組んでいる。現在は、孤立しがちな高齢者と地域の支援者やサロン等をICTでつなぎ、コロナ禍にあっても接触することなく高齢者のフレイル防止や見守り機能を強化する取り組みを進めている。そのツールとして「見守り・交流アプリ」を企業と共同開発し、タブレット端末で誰でも簡単に対話ができるようにした。栗田将行事業開発課長は、説明する。

「アプリは、できるだけシンプルに使えるものにしました。タブレットに映し出される大きなアイコンを押すだけで、最大5人とつながることができます。まずは民生委員・児童委員の役員にデモでお渡しし、使い勝手を試してもらいました。初めは戸惑っていた人たちも、便利さを感じるようになりました。自宅で打ち合わせが簡単にできるので、民生委員・児童委員の活動の負担を減らすツールとしても非常に有効です。アプリ開発の本来の目的は孤立しがちな高齢者と地域の支援者やサロン等をICTでつなぐことですが、大切なのはまず支援者たちに納得して使ってもらうことです。その意味では、当初1か月と考えていたデモ貸



「見守り・交流アプリ」は、非対面の見守り・交流を実現する

出期間の延長を申し出る人が続出するほど好評だったので、普及に向けて大きな弾みがついたと思います」

「視野を広げて、俯瞰してみよう」ことの重要性

市社協がめざしているのは、「つながらぬ力により『孤立』を解決し、不安や生きづらさに寄り添い、『孤独』のない社会をつくること」である。さらなる高齢化の加速が予測される2040年に向けて、多様化・複雑化する地域生活課題にどう対応していくべきなのか。既存の多機関協働や専門職による支援だけでは対応困難になるのは明らかである。

この課題に対して現在市社協が模索しているのが、伴走支援である。これは、従来の地域住民等によるインフォーマルな支援と専門職によるフォーマルな支援に、伴走支援を加え、支援の担い手の重層化を図ろうという試みだ。藤田部長は次のように説明する。

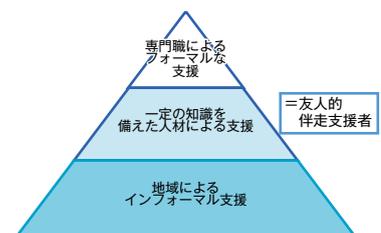
「高齢化と人口減少が進むなかで、今後専門職の数を増やすのは難しくなっていくでしょう。かといって地域住民だけに見守りやお世話をお願いするのも、負担が大きすぎます。そこでヒントにしたのは、横浜市の障害者後見的支援制度です。地域住民のなかで伴走支援の知識を修得した人たちに、中間的な役割を担ってもらう3層構造の考え方です。私たちはこれを『友人的伴走支援』と呼んでいます。認知症サポーターのチームオレンジの活動との連携も視野に入れつつ、支援の担い手の重層化を図り、孤立・孤独の課題解決にあたりたいと考えています」

「大切なのは、視野を広げて、空間軸と時間軸からとらえること」だと栗田課長は力説する。例えば、子

どもの問題について検討するとき、解決策が子ども分野だけにあるとは限らない。視野を広げて、課題を俯瞰し、身寄りのない高齢者の死後事務や家財処分等の課題とセットに考え、高齢者の遺産を未来を担う子どもたちの基金として活用するといった発想により、子どもと高齢者の問題解決の手がかりが生まれてくる。そのためにも社協内の縦割りを廃し、全職員が一丸となって地域生活課題を解決する意識を高めるべきなのだ。組織の力が問われている。

「福祉分野だけに限らず、社会全体のトレンドを見すえ、状況をつかんでいくことも今の時代の社協には求められています。企業でもSDGsの取り組みが進み、社会課題に対する関心は高まっています。この流れをしっかりと把握し、自らの動きとどう連動させていくのかを考えて活動することの繰り返しですが、将来に向けた支援の重層化につながっていくはずですよ」と、栗田課長。

社会福祉法人・福祉施設、企業、NPO、ボランティア団体等の社会資源の掘り起こしや地域とのマッチングを強化し、孤立・孤独をはじめ地域生活課題に応じた新たな活動を推進してきた市社協。「福岡から日本の社会課題を解決する」という大きなミッションを掲げ、これからもダイナミックな活動が展開されていくことだろう。



「友人的伴走支援者」による支援の担い手の重層化